

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,200 人	実績 1,200 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	80,109	76,311	71,986	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により大規模セミナーが中止になり施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、一定程度の就職決定者数を維持することができたため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、一定程度の数値を維持できているため、「順調」と判断。 【課題】 大規模セミナーに代わる効率的な利用者確保方法。	オンラインを活用するなど効率的に利用者の確保を行うとともに、短期の資格取得支援を行い、人材不足業種へ人の流れを作っていく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 32 %	実績 34.2 %	33 %	35% (R4年度)	793,217	775,438	772,965	9,300	順調	コロナ禍の中、迅速かつ適切な管理ができており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 稼働率、満足度共に数値の低下は見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、適切な管理・運営ができたことから、「順調」と判断。 【課題】 産学連携施設入居率の今後の向上のため、営業活動や広報活動に努める必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、使用料等の収入の減少が予測される。例年以上に学術研究都市の魅力、認知度を向上させる取組を行い、減収のカバーに努める。
利用者の満足度	95% (H24年度)	目標 95 %	実績 99 %	95 %	95% (毎年度)	達成率 104.2 %	93.9 %													
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS) が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 95 %	実績 98.6 %	95 %	95% (毎年度)	359,851	309,746	320,513	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症等の影響があったが、成果指標の目標値をおおむね達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の目標をほぼ達成し、成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 65 社	実績 74 社	80 社	80社 (R4年度)	達成率 113.8 %	53.8 %													

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	市内学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 330 人	実績 284 人	達成率 86.1 %	345 人	400人 (R6年度)	10,000	6,783	9,200	3,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏季インターンシップの参加を見送る学生が増加したものの、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、春季インターンシップの参加学生が増加した。結果的に目標値の90%以上を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、おおむね目標数値に近い数値であるため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、WEBでの開催等により来場せずに参加できる工夫が必要。	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力する必要がある。また、WEBでの開催など多様化する手法に対応できるよう引き続き取り組んでいく。
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	⑧	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業数が年々減少するなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100 %	100% (毎年度)	5,000	1,865	4,018	5,940	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動の低迷により、事業承継に関する相談件数が減ったため助成金の申請件数が減少した（目標5件に対し、実績1件）ものの、1件の申請企業はM&Aの着手に至っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 支援企業数は目標の5件に達しなかったが、1件の申請企業はM&Aの着手に至っているため「順調」と判断。 【課題】 企業訪問が困難な状況の中、事業承継に悩む中小企業の潜在ニーズの掘り起こしが課題。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要。
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	6	⑨	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	マイスター及び技の達人認定延べ人数（毎年交互に認定）	129名 (H30年度)	目標 126 名	実績 132 名	達成率 104.8 %	135 名	150名 (R5年度)	8,440	1,157	8,688	15,400	順調	マイスター及び技の達人の認定については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大状況により募集を令和3年度に延期したことから目標を達成できなかったが、技能伝承講座等の参加人数については目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 技能伝承講座等の参加人数について目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 技能伝承講座等の参加人数について、積極的な広報活動をしつつ、これまでの実施を踏まえて興味をそそるテーマの講座を実施する等、目標達成に向けて工夫を続けることが重要である。	技術伝承講座等については、中学校等からの講師派遣依頼が減少していることから、効果的な周知方法を模索するとともに、マイスター及び技の達人の活躍の場の開拓に引き続き取り組んでいく。
講座受講者と実技指導受講者の合計（累計）	7,495人 (H27～H30年度)	目標 8,750 人	実績 10,121 人	達成率 115.7 %	10,500 人	15,750人 (R5年度)															

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-1- (1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	7	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰	新成長戦略推 進事業	緊急 経済 対策 室	北九州市新成長戦 略の推進を図るた め、「北九州市新成 長戦略推進懇話会」 の開催や必要な調査 を実施するもの。	新規雇用創出数	5,233人 (H30年 度)	目標 単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	30,000 人 (R2~R6 年度累 計)	4,873	1,120	2,978	5,400	順調	新型コロナウイルス感 染症拡大の影響を受け、外部 有識者会議は開催できな かったが、昨年度に続き、 新成長戦略のリーディング プロジェクトの着実な推進 及び雇用マッチング支援を 図り、更なる雇用創出 (5,530人)につながった ことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新成長戦略のリーディ ングプロジェクトの着実な推 進及び雇用マッチング支援 を図り、更なる雇用創出 (5,530人)につながった ことから「順調」と判断。 【課題】 新成長戦略は令和3年3月 で期間満了となったため、今 後は「第2期北九州市ま ち・ひと・しごと創生総合 戦略」に基づき、産業振興 を推進していく。	北九州市新成長戦略は令 和3年3月で期間満了となっ たため、令和3年度以降は 「第2期北九州市まち・ひ と・しごと創生総合戦略」 において産業振興計画の進 捗管理を行っていく。
IV-1- (1)-② 中小企 業の競 争力向 上	8	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	中小 企業 振興 課	技術力はあるが営 業経験に乏しく、情 報発信力も十分では ない地元中小企業の 受注拡大・販路開拓 の取組みを支援する もの。 ①大規模展示会等出 展支援 ②巡回指導・マッ チングコーディネート （（公財）北九州産 業学術推進機構が実 施）	大規模展示会等 出展支援を行っ た企業の中で、 商談成約に至っ た企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	65 %	65% (毎年 度)	9,736	5,177	8,113	1,980	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響で、大規模展示会 自体の開催中止や延期が相 次ぎ、令和2年度は事業を 中止したため、「遅れ」と 判断。	順調	【評価理由】 大規模展示会等出展支援 については、新型コロナウ イルス感染症拡大の影響に より、事業評価を「遅れ」 と判断したが、中小企業技 術開発振興助成金および中 小企業支援センター特定支 援事業の実績を考慮し、総 合的には「順調」と判断。 【課題】 多様化する中小・小規模 企業のニーズに効率的かつ 効果的に対応することが必 要である。	新型コロナウイルス感 染症の状況を踏まえながら、 引き続き中小・小規模企業 のニーズに効率的かつ効果 的に対応することが必要で ある。
	9	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小 企業 振興 課	新技術・新製品開 発に取り組む中小企 業に対する研究開発 費の助成を行うこと により、中小企業の 技術開発力の向上と 高付加価値企業への 転換を促進する。	製品化・実用化 の割合（助成5 年後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	65 %	65% (毎年 度)	21,986	0	20,795	3,825	順調	令和2年度は新型コロナ ウイルス感染症拡大の影響 で事業を中止したが、製品 化・実用化の割合について は一定の成果を上げてお り、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
	10	⑥	中小企業支援センター特定支援事業	小企業振興課	<p>中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。</p> <p>市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。</p>	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (H22年度)	90 %	90 %	90% (毎年度)	19,800	16,832	18,226	2,730	順調	新型コロナウイルス感染症拡大により企業との接触の機会が減少し、相談件数等の実績が令和元年度より低下したものの、利用者満足度は目標値を達成しており、経営支援や相談機関としての役割等を十分果たしたことから「順調」と判断。			
						利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	96% (H25年度)	95 %	95 %	95% (毎年度)									
								100 %	100 %										
								105.3 %	105.3 %										
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	11	⑧	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般的創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	85 %	90 %	90% (毎年度)	121,984	84,174	83,020	11,050	順調	指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、施設入居率はほぼ100%で推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休館したにも関わらず前年度並の相談件数（R1年度747件、R2年度708件）を維持し、施設の目的を全うしているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 施設の目的に適合した企業を入居させ、かつ入居率はほぼ100%を達成しており、「順調」と判断。 【課題】 企業間の交流・切磋琢磨によるベンチャー企業創出機運のさらなる盛り上がりが課題である。	引き続き北九州テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成に取り組む。
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	12	⑥	地元製品街かどショールーム事業	企業地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	H25年度比 40%向上	H25年度比 45%向上	前年度比5% 向上(毎年度)	500	500	653	5,400	大変順調	事業開始後、市内の公共スペースでのPR、地元大学や高専との連携事業を実施し、地元企業の認知度向上を図る活動を実施してきた。 イベント等を通じたPRでは一定の成果が得られたことから、令和2年度は事業最終年度として、市内の公共施設に使用されている企業製品の紹介情報を更新し、継続的に認知度向上を図る取組を実施しており、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 これまでの取組で若年層を含め広く認知度向上が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なイベントなどが行えない中、地元企業の認知度向上に向けた継続的な取組を実施しており、「順調」と判断。 【課題】 事業は終了するが、引き続き地元企業の認知度向上を図る取組を検討する必要がある。	令和2年度で事業終了。
								90.5 %	90.5 %										
								188.5 %	182.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-1- (1)-⑤ 地元企業 の高度化・ 新製品 開発支援	13	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	市内の大学や企業 が実施する「低炭素 化技術」、「次世代 自動車」、「ロボッ ト」、「医療・介護」 「生産性向上」等の 分野の研究開発を支 援する。	研究開発プロ ジェクト実施件 数	目標	20	件	20	件	20件 (毎年 度)	55,305	37,243	44,742	7,600	大変 順調	活動指標・成果指標とも に目標を上回っていること から、「大変順調」と判 断。	大変 順調	【評価理由】 (公財)北九州産業学術 推進機構による、産学交流 の促進、研究会の運営、プ ロジェクトの創出といった 一貫した支援により、研究 開発プロジェクト実施件数 や事業化件数が目標を達成 していることから「大変順 調」と判断。	地元企業の高度化、新た な事業の開発を推進するた め、市内の大学や企業が行 う研究開発を継続的に支援 する。
							実績	77	件	61	件										
							達成率	385.0	%	305.0	%										
	14	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	(公財)北九州産 業学術推進機構 (FAIS)が行う大学 間連携事業のほか、 産学連携、半導体技 術拠点形成、技術移 転等の実施に対する 支援等を行うことに より、北九州学術研 究都市の研究開発拠 点としての機能を高 め、地域における産 業技術の高度化と新 たな産業の創出を図 る。	学研都市の取り 組み評価(学研 都市内の大学や 入居企業・研究 機関の評価)	目標	95	%	95	%	95% (毎年 度)	359,851	309,746	320,513	7,325	順調	新型コロナウイルス感染 症等の影響があったが、成 果指標の目標値をおおむね 達成したため「順調」と判 断。	大変 順調	【課題】 市内の大学や企業が実施 する研究開発の成果を出す ため、より一層の選択と集 中及び事業の精査、学研都 市を中心とした各種産学連 携事業、大学間連携事業等 で更なる効果的な事業の実 施が必要。	
							実績	98.6	%	96.3	%										
							達成率	103.8	%	101.4	%										
14	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	(公財)北九州産 業学術推進機構 (FAIS)が行う大学 間連携事業のほか、 産学連携、半導体技 術拠点形成、技術移 転等の実施に対する 支援等を行うことに より、北九州学術研 究都市の研究開発拠 点としての機能を高 め、地域における産 業技術の高度化と新 たな産業の創出を図 る。	新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	目標	65	社	80	社	80社 (R4年 度)	359,851	309,746	320,513	7,325	順調	新型コロナウイルス感染 症等の影響があったが、成 果指標の目標値をおおむね 達成したため「順調」と判 断。	大変 順調	【課題】 市内の大学や企業が実施 する研究開発の成果を出す ため、より一層の選択と集 中及び事業の精査、学研都 市を中心とした各種産学連 携事業、大学間連携事業等 で更なる効果的な事業の実 施が必要。		
						実績	74	社	43	社											
						達成率	113.8	%	53.8	%											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
IV-1- (2)-① 次世代自動車 産業拠点の形成	15	⑧ ⑨	自動車産業取 引拡大支援事 業	企業地 支課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。 自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 105 社	実績 96 社	105 社	105 社	105社 (R5年度)	4,744	1,873	4,553	9,300	順調	コロナ禍でセミナーや視察会など、活動が制限された事業はあったものの、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」をオンライン開催するなど、近年の自動車産業を取り巻く課題についての新たな取組を継続したことから「順調」と判断。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。
	16	⑧ ⑨	次世代自動車 研究開発・実 証拠点化事業	企業地 支課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取組を強化する。	企業等との共同研究(累計)	4件 (H28年度)	目標 10 件	実績 10 件	12 件	12 件	18件 (R5年度)	3,000	0	5,474	8,700	順調	共同研究提案件数が目標を上回っている(目標:50件、実績:77件)こと、共同研究も着実に増加していることから「順調」と判断。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。
	17	⑧ ⑨	次世代産業 (自動運転) 集積促進事業	企業地 支課	自動走行・隊列走行・遠隔運転等による次世代の地域交通システムの実用化及びそれらを見据えた最新鋭の物流拠点化の実現に向け、商用化検討調査の実施による課題整理及び新たな協議会の設立に向けた調整を行う。	実用化及びサービス化の検討会の開催	—	目標 3 回	実績 2 回	3 回	3 回 (毎年度)	3 回 (毎年度)	3,000	2,915	—	20,400	順調	コロナ禍であったため、協議会の検討会は書面で開催し、またトラック隊列走行を踏まえた広域物流拠点化の調査を実施した。 令和2年10月には関係団体が連携し、公道での自動運転バスの実証実験を実施したことから「順調」と判断。	

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業 拠点の 形成	18	⑧	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	目標	50 件	50件 (H25～ R1年度)	39,200	28,658	30,013	23,250	順調	「市内ロボット関連産業の売上高」、「市内ロボット関連産業の雇用者数」共に目標達成とはならなかったものの、高い水準の達成率を維持していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍の中、産業用ロボット導入支援センターの活動は制約されているが、製造現場等でのロボット導入は加速しており、「順調」と判断。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援。	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。
							実績	31 件										
							達成率	62.0 %										
						ロボット産業への新規参入社数	目標	10 社	10社以上 (H27～ R1年度)									
							実績	10 社										
							達成率	100.0 %										
						市内ロボット関連産業の売上高	目標		2,000 億円	3,200億円 (R9年度)								
							実績	1,633億円 (H29年度)	1,395 億円									
							達成率		69.8 %									
						市内ロボット関連産業の雇用者数	目標		1,002 人	1,142人 (R9年度)								
							実績	842人 (推計) (H29年度)	954 人									
							達成率		95.2 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	19	⑧ ⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 855 人	実績 789 人	855 人 (H25~R3年度)	24,834	7,130	13,390	5,800	順調	企業訪問件数（目標：20,500件、実績：21,928件）、新規雇用者数（目標：855人、実績：883人）とも目標値に達していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響も一時見られたが、本市への企業進出、市内企業の増設・事業拡大の成果が見られ、新規雇用者数も着実に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】 製造業を中心に各企業とも人材不足の現状があるため、今後は採用支援に注力する必要がある。	今後も市外からの立地促進、市内企業の増設・事業拡大に向けた支援の継続や人材採用支援等の強化など、雇用創出の拡大や企業の集積に向けた誘致活動に取り組む。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	20	⑧ ⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 1 件	0 件 (R4年度までの累計)	2,500	1,873	2,405	3,650	順調	コロナ禍で展示会や視察は制限されたものの、オンラインなど方法を工夫しながら勉強会等を継続して実施した。年度後半からは航空機需要の回復期に向けた意見交換が活発となっており、中期目標も達成済みであることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 航空機産業への地元企業の参入に向けた支援を継続しており、勉強会に参画したことから「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大により、航空機業界全体が低迷している厳しい市場状況である。	航空機需要の回復期を見据え、福岡県と連携しながら、航空機関連企業の誘致および地元企業の航空機産業参入に向けた支援に継続して取り組む。
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	21	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	目標 30 人	実績 46 人	30人 (毎年度)	3,285	3,032	3,003	10,800	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス事業者に対する取組支援の予定が1社中止になり、目標を達成できなかったものの、セミナー、講座の参加人数は一部セミナーをオンライン開催したため、目標を大幅に上回った。以上のことから「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 セミナー、講座の参加人数は一部セミナーをオンライン開催したため、目標を大幅に上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス事業者に対する取組支援の予定が1社中止になり、目標を達成できなかったものの、達成率が60%を超えているため、「順調」と判断。 【課題】 更に多くの市内サービス産業の事業者の取組を支援することで、知識サービス産業の振興を進める。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。
					市内サービス事業者に対する取組支援件数	5社 (H26年度)	目標 7 社	実績 10 社	7 社 (毎年度)	7社 (毎年度)									
								達成率 153.3 %	213.3 %										
								目標 7 社	実績 10 社										
								達成率 142.9 %	85.7 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	22	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	企業立地による新規雇用創出数（累計）	1,029人 (H30年度)	目標 800 人	実績 751 人	4,000人 (R2~R6年度)	24,834	7,130	13,390	5,800	順調	企業訪問件数（目標：20,500件、実績：21,928件）が目標を上回っており、新規雇用者数（目標：800人、実績：751人）についてもコロナ禍で誘致活動が制限された中で目標に近い値に達していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 進出検討企業に対する誘致に向けた具体的な提案や、産業用地開発に関する協議を関係者と連携して実施しており、本市への企業立地に寄与しているため「順調」と判断。 【課題】 市有地に限られる中で、民間の用地所有者と連携したさらなる誘致活動の推進が求められる。	企業集積に向け誘致活動を強化する。
	23	⑧ ⑨	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアの優位性を活かし、製造業をはじめとした企業の集積を促進するため、未利用地への積極的な誘致活動を行う。	新たな雇用創出数（累計）	535人 (H21年度)	目標 4,200 人	実績 5,114 人	4,200人 (H25~R1年度)					順調				
						新たなビジネスにおける雇用人数（累計）	—	目標 単年度目標設定なし 300（累計） 人	実績 80（単年度） 人 195（累計） 人	300人 (R2年度)	2,050	868	1,347	2,900	順調	複数の企業と個別具体的な提案・協議を行い、響灘エリアへの進出に結び付けることができたため「順調」と判断。			
						※中期目標改訂（R3年度目標設定時）		達成率 121.8 %											
								達成率 93.9 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、 産業基盤などの充実	24	⑧	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	分譲率 100% (R5年度)	368,896	94,195	28,269	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、盛土工事及び土砂搬出業務に着手したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港跡地産業団地整備事業については、未分譲地の造成に全て着手した。オフィスリノベーション補助金については、積極的な取組を継続し、一定の成果につながったため「順調」と判断。	複数の企業から残り区画の分譲時期等の問い合わせを受けており、産業基盤の充実を図るためには重要な事業であることから、早期の造成完了に向けて事業を実施していく。また、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスビルの所有者等への支援を継続する必要がある。	
	25	⑧	オフィスリノベーション補助金	企業地支援課	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,720 人	1,940人 (H27～R3年度累計)	50,000	0	—	7,900	大変順調	本市への企業進出は順調に進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	順調	【課題】 残りの区画を速やかに分譲できるよう、早期の造成完了を目指す必要がある。また、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスビルの所有者等への支援を継続する必要がある。		
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	26	⑧	IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	企業地支援課	これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活用し、更なる新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,000 人	実績 1,629 人	達成率 162.9 %	1,720 人	1,940人 (H27～R3年度累計)	6,000	2,947	4,986	7,900	大変順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 積極的な取組を継続し、一定の成果につながったため「順調」と判断。	【課題】 大学・高専等とのネットワークを活かした各企業の採用活動実績をふまえ、より個社の現状に即した細やかな採用支援計画を立てることで、本市進出企業の事業継続を支援する必要がある。	学校との関係構築における効果及び必要性を検討し、今後の更なる企業誘致に展開させる。

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	27	⑧	街なか商業魅力向上事業 (小倉地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.4% (H27年度)	目標 8.0 %	実績 6.9 %	R1年度 7.7 %	R2年度 9.0 %	7.7% (R5年度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗率及び歩行者通行量ともに前年度より悪化しているものの、達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症などの影響により、空き店舗率、歩行者通行量ともに目標には届いていないため、「遅れ」と判断。 【課題】 小倉地区：歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。 黒崎地区：歩行者通行量の減少傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終了。
						小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683 人 (H27年度)	目標 148,390 人	実績 165,377 人	R1年度 146,150 人	R2年度 134,060 人	146,369 人 (R5年度)									
	28	⑧	街なか商業魅力向上事業 (黒崎地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.8% (H27年度)	目標 16.5 %	実績 21.5 %	R1年度 16.5 %	R2年度 19.5 %	16.5% (R5年度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗率は目標を下回ったものの、対前年比で改善、通行量は対前年度、目標ともに下回ったが、ともに達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	遅れ		
						黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	16,207 人 (H27年度)	目標 16,855 人	実績 14,193 人	R1年度 16,855 人	R2年度 12,792 人	16,855 人 (R5年度)									
IV-2-(1)-② がんばる商店街への 支援	29	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	16.3% (H25年度)	目標 16.3 %	実績 18.3 %	R1年度 19.9 %	R2年度 16.3%以下 (R5年度)	9,938	12,923	14,274	3,075	順調	新型コロナウイルスの影響により、商店街の空き店舗率は対前年度及び目標を下回ったが、制度活用件数は目標を大きく上回り、達成率が60%を超えていることから「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 制度活用件数に着目すると「大変順調」であるが、市内空き店舗率で目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 制度活用件数は維持しつつ、消費者のニーズに沿った魅力ある商店街づくりへの取組が必要。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元ニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。	

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所 管 課 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	30	⑥	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	63.0% (H25年度)	目標 70 %	実績 100 %	達成率 142.9 %	80% (毎年度)	2,158	968	1,949	3,075	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨店で行う「あきない塾」を中止したため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施できなかったが、地域の規範となるような魅力ある個店を増やすためには、臨店研修による個店支援が必要と考えている。	遅れ	魅力ある研修を続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問による踏み込んだ事業者の育成を図っていく。
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 33 人	達成率 660.0 %	5人 (毎年度)	9,252	600	3,261	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止し、イベントをオンライン化したこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の推進が十分にできなかった。 引き続き、健康・生活産業の現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	遅れ	健康・生活産業の推進のため、多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 33 人	達成率 660.0 %	5人 (毎年度)	9,252	600	3,261	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止し、イベントをオンライン化したこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の推進が十分にできなかった。 引き続き、健康・生活産業の現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	遅れ	健康・生活産業の推進のため、多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	3,000人 (毎年度)								
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	3,000人 (毎年度)								

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付価値 の推進及び 情報通信 産業の 集積	33	⑧	学術研究拠点 推進事業（情 報通信産業振 興事業）	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	ICTを活用して既 存産業の高度化や新 規事業の創出、地域 経済社会の発展に資 することを目的に （公財）北九州産業 学術推進機構と連携 し、産業の振興に寄 与するための施策を 実施する。	セミナーの参加 者数	409人 (H27年 度)	目標	200	人	200	人	17,513	9,487	13,386	1,450	順調	セミナー、講座ともに新 型コロナウイルス感染症拡 大防止により、開催回数は 目標に達しなかったが、セ ミナーはオンライン開催で 実施し、目標を達成したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症対策の中、オンライン開 催のセミナーが目標値を大 きく上回り、成果指標を達 成したため「順調」と判 断。 【課題】 今後は新型コロナウイルス 感染症に対応したセミ ナーや講座を開催し、近年 急速に発展するデジタル関 連技術に対応した人材育成 講座やビジネスマッチング を実施する必要がある。	ICT技術をはじめ、第四 次産業革命における先端技 術が習得できる取組を継 続実施し、企業の生産性向 上や新たなビジネス展開に つながる施策に取り組んで いく。
							実績	30	人	291	人	200人 (毎年 度)									
							達成率	15.0	%	145.5	%										
						講座の受講者延 べ人数	121人 (H27年 度)	目標	60	人	60	人	60人 (毎年 度)								
実績	302	人	20	人																	
達成率	503.3	%	33.3	%																	
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支 援の充 実	34	⑨	サービス産業 振興事業	商 業・サ ービス 産業 政策 課	サービス産業の生 産性向上のための啓 発や具体的な活動を 支援することによ り、市内サービス産 業の競争力向上を図 る。	セミナー、講座 の参加人数（単 年度）	25人 (H26年 度)	目標	30	人	30	人	3,285	3,032	3,003	10,800	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、サービス 事業者に対する取組支援の 予定が1社中止になり、目 標を達成できなかったもの の、セミナー、講座の参加 人数は一部セミナーをオン ライン開催したため、目標 を大幅に上回った。以上の ことから「大変順調」と判 断。	順調	【評価理由】 セミナー、講座の参加人 数は一部セミナーをオンラ イン開催したため、目標を 大幅に上回ったものの、新 型コロナウイルス感染症の 影響により、サービス事業 者に対する取組支援の予定 が1社中止になり、目標を 達成できなかったものの、 達成率が60%を超えている ため、「順調」と判断。 【課題】 更に多くの市内サービス 産業の事業者の取組を支援 することで、知識サービス 産業の振興を進める。	引き続き、市内サービス 事業者の生産性向上に関す る意識向上を図るため、関 係機関と連携し、具体的な 取組支援を行う。
							実績	46	人	64	人	30人 (毎年 度)									
							達成率	153.3	%	213.3	%										
						市内サービス事 業者に対する取 組み支援件数	5社 (H26年 度)	目標	7	社	7	社	7社 (毎年 度)								
							実績	10	社	6	社										
							達成率	142.9	%	85.7	%										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
IV-2- (3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネス 化の推 進	35	⑫ ⑭ ⑮	6次産業化推 進事業	農林 課	農林漁業者が「自 ら生産物の加工・販 売」を行う6次産業 化や、商工業者との 連携により新商品を 開発する「農商工連 携」などにより、生 産物の付加価値を向 上させ、所得の向上 や地域の活性化を図 る取組を支援す る。	6次産業化の取 組による雇用増 （累計）	目標	3	人	3	人	3人 (R2年 度)	3,504	1,600	2,207	9,050	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、展示会 の開催が見送られ、また、 経済の停滞により6次産業 化の取組が滞ったものの、 展示商談会出店における商 談成立件数は中期目標を概 ね達成できる見込みである ことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響でシンポジウムや 展示商談会を開催できな かったが、直売所の販売額 が18.8億円と毎年確実に 増加していることから「順 調」と判断。 【課題】 生産者の主たる経営であ る生産業が忙しく、また生 産者の高齢化が進む中、6 次産業までの経営拡大につ ながる事業者が不足。	新型コロナウイルス感染 症のワクチン接種が始ま ったことを受け、次年度は、 展示会やシンポジウムの実 施による新たな6次産業の 取組促進を行うほか、既存 の6次産品については、各 地で開催されるイベントや マスコミ等を通じてPRを図 る。 また、ホームページ等 を通じて、市内農林水産物の 認知度向上を図る。	
							実績	1	人	1	人											
							達成率	33.3	%	33.3	%											
							目標	35	件	40	件											40件 (R4年 度)
							実績	35	件	35	件											
							達成率	100.0	%	87.5	%											
直売所等の販売 額 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	15.8	億 円	16	億 円	20億円 (R5年 度)	3,338	3,435	6,623	12,300	順調	直売所等の販売額が目標 を上回っていることから、 「順調」と判断。										
	実績	18.3	億 円	18.8	億 円																	
	達成率	115.8	%	117.5	%																	

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-2- (3)-② 農林水産業の 生産基盤の整備や担 い手の育成	37	⑧	人づくり担 い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	8.8% (H22年度)	目標 29 件	実績 35 件	40 件	47 件	45件 (R5年度)	11,209	7,743	5,606	9,150	順調	新規就農研修参加者数、新規就農者数・所得目標達成者数の目標をそれぞれ上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 人づくり担い手対策事業については、新規就農等では好調な成果を収めている。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかった。これらを総合して「順調」と判断。 【課題】 人づくり担い手対策事業については、農業者の経営改善を図るため、制度等の理解のさらなる浸透が必要である。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、完成後のほ場の担い手となる地元の理解を得る必要があるが、協議が進まず、課題となっている。	人づくり担い手対策事業については、制度周知や相談会等の機会の増加を目指し、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、新たな制度の適用を視野に入れ、国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。
					本市目標所得を達成した認定農業者の割合 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	36.9% (H30年度)	目標 28 %	実績 37.7 %	37 %	38.4 %	45% (R5年度)										
	38	⑩ ⑮	有毛浜田地区 ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年度)	目標 —	実績 0 ha	—	0 ha	4.5ha (R5年度)	0	0	0	6,325	遅れ	地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
IV-2- (3)-③ 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	管理されていない 竹林の増加により、 森林景観の悪化や保 水力の低下による災 害の危険性が問題と なっている。このよ うな竹林の拡大防止 のため、管理竹林へ の再生を行う。さら に、竹の粉碎機を市 民に無料で貸し出し ている。	活用された竹材 量	—	目標 400 t	実績 133 t	400t (毎年 度)	25,115	39,025	6,253	1,480	やや 遅れ	竹材量は目標を下回った が、竹粉碎機の貸出件数は 目標を大きく上回ったた め、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 放置竹林対策事業につ いては、伐採された竹材量 は作業者の人員減少や高 齢化のため目標を達成で きなかったが、竹粉碎機 の貸出件数は目標を上回 った。 里海づくり推進事業につ いては、成果指標である 水産物の年間漁獲量は目 標に12.3%とどいていな いが、種苗放流尾数は目 標を達成し、藻場の造成 面積も目標をほぼ達成し た。以上のことから「順 調」と判断。	放置竹林対策について は、森林環境譲与税を活 用しながら、引き続き広 報活動に取り組み、事業 の周知を図ることで、竹 の搬出者の増加や竹の伐 採・活用を進め、竹搬出 量の増加に取り組んでい く。 里海づくりについては、 自然環境に左右されず、 市民に安全・安心な水産 物を安定的に供給するた め、藻場や干潟の保全、 漁場の整備、魚介類の放 流などに継続して取り組 んでいく。
	40	⑭	里海づくり推 進事業	水産 課	人と自然が共生 し、豊かな水産資源 と生物多様性を持 ち、市民が海とふれ あえる沿岸環境を 実現するため、「里海 づくり」を推進す る。藻場・干潟の再 生、漁場の整備、魚 介類の放流などを 行い、豊饒な海をつ くり、漁業経営の安 定化を図るとともに 、市民に新鮮で安全 ・安心な水産物を持 続的に供給する。	市内水産物の年 間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	実績 3,769 t	4,300t (毎年 度)	147,178	136,825	46,414	25,050	順調	藻場の造成面積（目標： 122,273㎡、実績：118,022 ㎡）は目標をほぼ達成し、 種苗放流尾数（目標： 2,000万匹、実績：2,116万 匹）は目標を達成してお り、漁獲量の令和元年度 の達成率も87.7%であるた め、「順調」と判断。	順調	【課題】 放置竹林対策事業につ いては、竹の搬出者及び 竹材利用者に対して事業 の周知と竹の利活用の促 進が課題である。 里海づくり推進事業につ いては、水産物の安定供 給について、自然環境の 変化による漁獲量の減少 や、魚種の変化への対応 が必要である。	
IV-2- (3)-④ 農林水 産業と 市民との 交流	41	⑳	総合農事セン ター管理運 営事務	総合 農事 セン ター	総合農事センター は、「農業の振 興」、「市民と農業 の接点」、「憩いの 場の提供」を基本方 針として、都市型農 業の振興を図るため に農業に関する試験 研究や展示栽培など 営農問題の解決の一 翼を担うほか、市民 に農業を紹介し、学 び、理解を深める施 設として運営する。	総合農事セン ター入場者数	312千人 (H23年 度)	目標 340 千人	実績 316 千人	400千人 (R4年 度)	58,952	62,664	59,896	23,450	順調	令和2年度は、台風や大 雪に加え、新型コロナウイルス 感染拡大に伴う緊急事 態宣言の発令による休園に より、開園できない日が39 日間あった。 また、外出自粛要請によ る来園者の減少もあり、年 間の入場者数は目標を大き く下回った。 一方で、バラや梅等花の 季節や野菜苗の販売時期等 には多くの来園者で賑わっ ている。 更に、新規就農者や福祉 施設に対する研修の充実な ど、農業と市民との交流目 的は達しているため、全体 としては「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍における休園や 外出自粛により入場者数は 大きく減少したが、指定管 理及び直営区域の適切な 管理により、概ね施設の設 置目的にかなったものとな っているため「順調」と判 断。 【課題】 施設の老朽化も進行して いることから、来園者の安 全確保のための施設保全 に努めるとともに、気象 条件に左右されない施設 の整備や情報発信による 魅力向上を図る必要があ る。	
						総合農事セン ターの認知度	72.4% (H27年 度)	目標 77 %	実績 72.8 %	80.0% (R4年 度)									達成率 94.5 %

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題									
IV-2- (3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	42	⑪	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,769 t 達成率 87.7 %	R1年度 4,300 t R2年度 11月頃公表予定	4,300t (毎年)	163,000	161,119	180,820	23,750	順調	漁港施設整備累計延長は、目標2,625mに対して102.9% (2,700m)まで達成しており、漁獲量の達成率も87.7% (令和元年)であるため、「順調」と判断。												
	43	⑫	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 2,961 千円 実績 2,593 千円 達成率 112.4 %	R1年度 2,873 千円 R2年度 2,294 千円	2,873千円/年以下 (R2年度)	11,393	11,233	10,249	9,700	順調	イノシシによる農作物被害額は、イノシシの捕獲に精力的に取り組む、達成率は120.2%となっている。一方、市民からの野生鳥獣の相談件数は、市街地に出没するハナレザルやイノシシが増加し、相談件数も大幅に増加したため、達成率は6.7%となった。このため、全体としては「順調」と判断。												
	44	⑬	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 58.0 % 実績 51.6 % 達成率 89.0 %	R1年度 60 % R2年度 51.6 %	60% (R5年度)	861	351	374	6,150	順調	農業の適正使用を説明した農家数について、目標のおおむね80%であり、また、GAPに取り組む生産組織の達成率は86%のため、「順調」と判断。												
	45	⑭	ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数	0件 (R1年度)	目標 55 件 実績 31 件 達成率 56.4 %	R1年度 55 件 R2年度 31 件	100件 (R5年度)	213,300	63,736	—	6,325	やや遅れ	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の55件に対して31件となったため、「やや遅れ」と判断。												
															【評価理由】 水産物供給基盤整備事業は、防災機能の強化において一定の成果を取めた。有害野生鳥獣被害対策事業は、市民からの野生鳥獣の相談件数は、市街地に出没するハナレザルやイノシシが増加し、相談件数も大幅に増加したものの、イノシシの捕獲に精力的に取り組む、達成率は120.2%となった。農作物生産振興対策事業については、農家に対する農業適正使用に関する説明数及びGAPに取り組む組織の割合がおおむね目標を達成している。また、ため池緊急防災体制整備促進事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の55件に対して31件となった。以上のことから、全体として「順調」と判断。 【課題】 水産物供給基盤整備については、漁港施設だけの整備でなく、既存施設の維持管理の推進が必要である。有害野生鳥獣被害対策事業については、市街地に出没するハナレザルやイノシシと人の接し方の啓発が課題である。農作物生産振興対策事業については、農業の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要。ため池緊急防災体制整備促進事業については、十分な予算を確保していく必要がある。													

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	46	⑧	集まれ若者！ キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標	1,820 人	1,820 人	1,820人 (R3年度)	18,967	18,546	16,658	11,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大により、上半期の合同会社説明会の開催を3回中止するなどしたものの、感染防止対策を徹底しながら対面型イベントを開催したほか、イベントの一部をWEB型に切り替えるなどして対応した。参加者の目標値を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年3月の有効求人倍率が1.13倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、中小企業の人材不足への対応に寄与していることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	企業の人材不足感は依然として高い状況にある。市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を伝えるための広報を強化していく。
								実績	1,380 人	1,925 人										
								達成率	75.8 %	105.8 %										
								目標	1,000 人	240 人										
47	⑧		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	1,000 人	240 人	1,200人 (R2～R6年度)	23,781	22,143	23,337	7,875	順調	240人の目標にはあと一歩届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、4年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。			
								実績	987 人	215 人										
								達成率	98.7 %	89.6 %										
								目標	50 人	50 人										
48	⑧		「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標	50 人	50 人	50人 (毎年度)	11,000	10,812	7,955	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、従来の民間転職フェア出展に加え、民間転職サイトへの市内企業の求人掲載支援やU・Iターン支援により、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。			
								実績	26 人	76 人										
								達成率	52.0 %	152.0 %										
								目標		4,200 人										
49	⑧		市内企業の採用力強化支援事業	雇用政策課	企業の採用課題に対してアプローチを行い、市内企業の採用力を強化することで、新規学卒者の地元就職につなげるもの。	市内企業への新卒就職者数	3,961人 (H30年度)	目標		4,200 人	4,600人 (R6年度)	8,000	0	—	3,075	順調	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、当初予定をしていた対面での企業支援は実施できなかったものの、新たな取り組みとなるWEBによる合同会社説明会をサポートすることにより、市内企業の採用力強化につながった。その結果、目標値を概ね達成したため、「順調」と判断。			
								実績		4,136 人										
								達成率		98.5 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
50	⑧		外国人材就業サポートセンター運営事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標 65 人	実績 53 人	65人 (毎年度)	8,000	8,025	—	16,670	順調	「外国人材就業サポートセンター」の設置により市内企業支援体制が十分できた。また、コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制される中で、活動指標の目標値を概ね達成し、「順調」と判断。				
						達成率		81.5 %												
51	⑤ ⑧		ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数（累計）	13社 (H29～H30年度)	目標 6 社	実績 7 社	6社 (毎年度)	3,014	2,500	2,753	3,075	順調	助成件数の目標値を達成したため、「順調」と判断。				
						達成率		100.0 %	116.7 %											
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	52	⑥	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 1,000 人	実績 987 人	240 人	1,200人 (R2～R6年度)	23,781	22,143	23,337	7,875	順調	240人の目標にはあと一歩届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、4年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年3月の有効求人倍率が1.13倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人材不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組を実施していく。
						達成率		98.7 %	89.6 %											
53	③		若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,200 人	実績 776 人	1,300人 (毎年度)	80,109	76,311	71,986	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により大規模セミナーが中止になり施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、一定程度の就職決定者数を維持することができたため、「やや遅れ」と判断。				
						達成率		100.0 %	59.7 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
54	⑧		市内学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 330 人 実績 284 人 達成率 86.1 %	R1年度 345 人 R2年度 314 人 91.0 %	400人 (R6年度)	10,000	6,783	9,200	3,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏季インターンシップの参加を見送る学生が増加したものの、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、春季インターンシップの参加者学生が増加した。結果的に目標値の90%以上を達成したことから「順調」と判断。			
55	⑧		九州・山一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山一円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 500 人 実績 765 人 達成率 153.0 %	R1年度 710 人 R2年度 890 人 125.4 %	750人 (R6年度)	6,000	2,868	8,685	4,325	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校への訪問や対面型イベントの開催に支障が出る中、ウェブによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組むことで、目標値を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。			
56	⑧		「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人 実績 26 人 達成率 52.0 %	R1年度 50 人 R2年度 76 人 152.0 %	50人 (毎年度)	11,000	10,812	7,955	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、従来の民間転職フェア出展に加え、民間転職サイトへの市内企業の求人掲載支援やU・Iターン支援により、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。			
57	⑧		市内企業の採用力強化支援事業	雇用政策課	企業の採用課題に対してアプローチを行い、市内企業の採用力を強化することで、新規学卒者の地元就職につなげるもの。	市内企業への新卒就職者数	3,961人 (H30年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	R1年度 4,200 人 R2年度 4,136 人 98.5 %	4,600人 (R6年度)	8,000	0	—	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定をしていた対面での企業支援は実施できなかったものの、新たな取り組みとなるWEBによる合同会社説明会をサポートすることにより、市内企業の採用力強化につながった。その結果、目標値を概ね達成したため、「順調」と判断。			
58	⑧		外国人材就業サポートセンター運営事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標 — 実績 — 達成率 —	R1年度 65 人 R2年度 53 人 81.5 %	65人 (毎年度)	8,000	8,025	—	16,670	順調	「外国人材就業サポートセンター」の設置により市内企業支援体制が十分できた。また、コロナ禍により、外国人の出入国が制限されたこと、市内企業の外国人材活用の抑制される中で、活動指標の目標値を概ね達成し、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-3- (2)-① 若年者の 就業の 意識の 啓発や 能力開 発・就 職活動 への支 援	59	⑧	若者ワーク プラザ北九 州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,200 人	実績 1,200 人	776 人	1,300人 (毎年度)	80,109	76,311	71,986	8,995	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により大規模セミナーが中止になるなどの原因で施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、一定程度の就職決定者数を維持することができたため、「やや遅れ」と判断。				
	60	③	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～ H30年度)	目標 1,000 人	実績 987 人	215 人	1,200人 (R2～R6 年度)	23,781	22,143	23,337	7,875	順調	240人の目標にはあと一歩届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、4年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。				
	61	⑧	市内学生の地元就職促進強化事業	雇用 政策 課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 330 人	実績 284 人	314 人	400人 (R6年度)	10,000	6,783	9,200	3,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏季インターンシップの参加を見送る学生が増加したものの、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、春季インターンシップの参加者学生が増加した。結果的に目標値の90%以上を達成したことから「順調」と判断。	【評価理由】 令和3年3月の有効求人倍率が1.13倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していることから「順調」と判断。			就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組を実施していく。
	62	⑥	九州・山一円学生の地元就職応援プロジェクト	雇用 政策 課	九州・山一円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 500 人	実績 765 人	890 人	750人 (R6年度)	6,000	2,868	8,685	4,325	大変 順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校への訪問や対面型イベントの開催に支障が出る中、ウェブによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組むことで、目標値を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。				
63	④ ⑧ ⑩	就職氷河期世代就業支援事業	雇用 政策 課	就職氷河期世代を対象として、国が実施する3年間の集中支援プログラムの効果を最大化するために、同世代に必要な支援が届くための積極的なアプローチや企業向けのセミナー、短期の資格取得支援などを実施する。	就職氷河期世代の不本意に非正規雇用で働く方などの正規雇用化	—	目標 —	実績 —	945 人	2,000人 (R2～ R4年度)	4,000	40,618	—	4,420	大変 順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化する中、資格取得支援や企業とのマッチングなど人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築することで、大幅に目標を上回ったことから、「大変順調」と判断。					

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かした 中高年 者や障 害のある 人の就 業促進	64	③ ④ ⑧	高齢者就業 支援センター 運営事業	雇用 政策 課	高齢者就業支援 センターを拠点とし て、高齢者に対し 就業支援を実施す る。また、就業に関 連するセミナーを実 施する。	中高年齢者の就 職者数(累計)	2,715人 (H27~ H30年 度)	目標 3,000 人 実績 3,543 人 達成率 118.1 %	3,000人 (H27~ R1年 度)	31,864	31,587	36,746	6,170	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、センター の延べ利用者数は前年度に 比べ約30%減少したもの の、総合案内からキャリア カウンセリングコーナーへ の積極的な誘導を行った結 果、中高年齢者の就職者数 は前年度と同程度となっ たため、「順調」と判断。			
	65	③ ⑧	シニア活躍！ セカンドキャ リア支援プロ ジェクト	雇用 政策 課	地方創生求人支援 員が、U・Iターン希 望者を対象として市 内企業を訪問し、潜 在的ニーズを発掘す るなど機能を強化す る。	首都圏等におけ るセカンドキャ リア転職希望者 と市内企業が求 める人材との年 間仲介件数	368件 (H30年 度)	目標 100 件 実績 470 件 達成率 470.0 %	100 件 200件 (毎年 度)	12,680	12,672	14,108	2,210	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、企業訪問件数 は前年度より大幅に減少 し、仲介件数も減少したも の、目標を大幅に達成し たため、「大変順調」と判 断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響で、高齢者就業 支援センターの利用者や、 企業への訪問回数は減少し た。しかしながら、シニ ア・ハローワーク戸畑等の 就業支援機関との連携強化 により、コロナ禍以前と同 程度の就職が決定したこと から、「順調」と判断。 【課題】 高齢者就業支援セン ターの認知度向上と、就労 にあと一歩踏み出せない潜 在するシニア人材の掘り起 しや、その人材の受け皿 となる求人開拓を行って いくことが必要である。	引き続き、北九州市高年 齢者就業支援センターとシ ニア・ハローワーク戸畑が 連携し、効果的・効率的な マッチングを図り、中高年 齢者の就業支援を行う。 令和4年度に向けては、 65歳以降の就業率をアップ させるため、潜在するシニ ア層に向けて、アウトリー チ型で就労に対する意識改 革を行う。 また、シニアの多様な就 労ニーズにこたえるため、 ワークシェアリングの考え 方を企業に提案するとと もに、シニア層が働きやす い求人を開拓することで、 雇用のミスマッチ解消を 図っていく。	
	66	③ ④ ⑧	人生100年こ れから働くシ ニア発掘事業	雇用 政策 課	就労にあと一歩踏 み出せない高齢者の 掘り起こしを行うこ とで、市内企業の人 材不足解消を図ると ともに健康寿命延伸 に寄与していく。	高齢者就業支 援センター各窓 口における65歳 以上の登録者総 数	782人 (H29年 度)	目標 850 人 実績 1,022 人 達成率 120.2 %	890人 (毎年 度)	4,000	1,307	2,957	4,420	大変 順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、予定していた イベントが1件中止にな り、イベントから高齢者 就業支援センターへ誘導し た人数は前年度より大幅 に減少したものの、65歳以 上の登録者総数は目標を達成 できたため、「大変順調」 と判断。			
67	③ ⑧	シニアの働き やすいお仕事 開拓事業	雇用 政策 課	シニア層が働きや すい多様な求人を開 拓し、雇用のミス マッチを解消すこ とで、高齢者の就 業率向上を図る。	企業への働きか けによるシニア 向け求人開拓数	—	目標 — 実績 51 件 達成率 102.0 %	50 件 150件 (R2~ R4年 度)	4,638	3,958	—	3,960	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、企業側から訪 問を断られることも多かっ たものの、求人開拓数は目 標を上回ることができたた め、「順調」と判断。				

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	68	⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE 推進 課	キーパーソン等へ 本市の優位性（アク セス・施設・助成 金）などをPRするな どの誘致活動を展開 することにより、本 市での国際会議・大 会等のMICE開催を 目指す。	MICE開催件数	目標	300	件	300	件	300件 (R5年 度)	164,720	82,735	132,990	12,400	遅れ	成果指標において目標を 大きく下回っていることか ら「遅れ」と判断。	【評価理由】 国際会議誘致等MICE事業 の推進においては、新型コ ロナウイルス感染症拡大の 影響を大きく受け、MICEの 大半が中止等になったこと から目標を大きく下回っ た。 ただし、新型コロナウイ ルス感染症拡大の影響が出 る前の時点では、多くの MICE予約が入っており、令 和元年度以上の結果が見込 まれていた。 観光振興推進事業につ いては、新型コロナウイル ス感染症の流行の影響によ り、旅行会社へのセールス イベントや工場見学の受入 れ中止、工場夜景クルーズ の大幅な減少などから、目 標数値を達成する事は難し いと考えられる。 インバウンド観光誘致強 化事業については、海外観 光客向けプロモーションに ついて、目標値は達成でき ていないが、コロナ禍にお いてもオンラインを活用し て継続的に実施できた。 以上のことから、「やや 遅れ」と判断。 【課題】 国際会議等MICE事業の推 進については、令和2年度 は、新型コロナウイル ス感染症拡大の影響によ って、MICEの大半が中止・延期又 はオンライン開催となり、	国際会議誘致等MICE事業 の推進においては、ウイズ コロナ及びアフターコロナ を見据え、MICE開催助成金 を効果的に運用すること で事業を推進し、「国際MICE 都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業につ いては、本市の観光スポッ トを安心して選んでいただ けるよう、観光情報の整備や PRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層 を絞り込み、効果的なプロ モーションを行う。 インバウンド誘致強化事 業については、コロナ後に 戻ってくる外国人観光客を 取り込むため、引き続きオ ンラインも活用しながら効 果的なプロモーションを実 施していく。	
							実績	183件 (H20年 度)	341	件	74										件
							達成率	113.7	%	24.7	%										
						経済効果	目標	22	億円	25	億円	25億円 (毎年 度)									
							実績	26	億円	2	億円										
							達成率	118.2	%	8.0	%										

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
69	⑩	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	61,430	60,031	72,852	9,150	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、産業観光施設が工場見学の受入れを中止したこと、工場夜景クルーズの実施回数が大幅に減少したことなどにより、観光客数、宿泊者数、観光消費額、産業観光客数のいずれも令和2年度の目標値を下回る見込であることから、「やや遅れ」と判断。	さらに入国制限によって国際会議も開催できなくなるなど、過去に例のない状況に陥った。 今後は、コロナ禍における主催者のニーズを的確に把握し、誘致に取り組む必要がある。 観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により観光産業が停滞している状況であり、今後の観光需要の回復を見据えた観光振興の検討が必要である。 インバウンド誘致強化事業については、アフターコロナに向け、海外観光客に向けた情報発信やセールスを強化する必要がある。			
							実績	2,242	万人	(H23年)	2,420.8										万人	集計中
							達成率	98.4	%		—											
						観光客数のうち 宿泊者数	目標	130	万人	130	万人	現観光振興プラン更新時に設定										
							実績	119	万人	(H23年)	192.9										万人	集計中
							達成率	148.4	%		—											
						観光消費額	目標	976	億円	976	億円	現観光振興プラン更新時に設定										
							実績	888	億円	(H23年)	1345.4										億円	集計中
							達成率	137.8	%		—											
						産業観光客数	目標	600,000	人	600,000	人	60万人 (R2年度)										
							実績	236,420	人	(H23年)	546,806										人	集計中
							達成率	91.1	%		—											
外国人観光客数	目標				70	万人	現観光振興プラン更新時に設定															
	実績	69.1	万人	(H30年次)		集計中																
	達成率					—																
70	⑩	⑪	インバウンド誘致強化事業	観光課	オンライン商談会などのデジタルを活用したプロモーションや受入環境整備に取り組むとともに、外国人観光客の受入再開後は、団体向け宿泊助成や現地旅行社へのセールスを実施し、更なる観光客誘客を図る。	目標				70	万人	55,000	14,305	—	17,400	遅れ	外国人観光客数については、コロナ禍による入国制限のため大幅減となったため、「遅れ」と判断。					
						実績					集計中											
						達成率					—											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	71	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27～H30年度)	目標	300	人	60	人	300人以上 (R2～R6年度)	15,952	5,501	14,046	17,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により「新規創業者・雇用者数」は目標に届かなかったものの、「事業化件数」については目標数に達し、まちなぎわいづくりに繋げることができたため「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により「新規創業者・雇用者数」は目標に届かなかったものの、「事業化件数」については目標数に達し、まちなぎわいづくりに繋げることができた。観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行会社へのセールスイベントや工場見学の見学中止、工場夜景クルーズの大幅な減少などから、目標数値を達成することは難しいと考えられる。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響による産業観光クルーズツアーの運行休止等により、目標数値を達成する事は難しいと考えられる。 商店街満足度向上事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーや専門家派遣は出来なかったが、過去の取組	リノベーションまちづくり推進事業については、令和元年度より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業を推進し、まちなぎわいに繋がるリノベーション物件の事業化に向けて、事業者に寄り添った支援を行っていく。観光振興推進事業については、施策との関連を見直す。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業については、本市の夜景観光・産業観光を安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを実施する。産業観光については、企業の協力を得て多くの受入再開を目指すとともに、新しい商品の掘り起こしを行う。 商店街満足度向上事業については、キャッシュレス化の推進について、側面的推進支援を行う。	
							実績	320	人	32	人												
							達成率	106.7	%	53.3	%												
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標	2	件	5	件											5件 (毎年度)
							実績	6	件	5	件												
							達成率	300.0	%	100.0	%												

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
73	⑧ ⑪		日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年)	目標 600,000人	R1年度 546,806人	R2年度 集計中	60万人 (毎年)	15,000	9,753	13,522	7,650	遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、夜景観賞クルーズ・ツアーの運行休止や乗船定員の制限等が行われたことから、産業観光客数、夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数のいずれも目標値を下回ることから「遅れ」と判断。		
								達成率 91.1%	—										
74	⑧		商店街満足度向上事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部を中心として推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内商業全域へと展開することで、買い物客や国内外の旅行者などの回遊を促し、滞在時間の伸長を図る。	市内商店街におけるキャッシュレス環境普及状況	1,696店 (R1年度)	目標 1,866店	R1年度 2,538店	R2年度 1,866店	1,866店 (R2年度)	5,000	0	—	7,650	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーや専門家派遣はできなかったが、過去の取組の反映並びにキャッシュレス化の時代の流れから取組店が増加したため「大変順調」と判断。		
								達成率 136.0%											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの 向上	75	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	61,430	60,031	72,852	9,150	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、産業観光施設が工場見学の受入れを中止したこと、工場夜景クルーズの実施回数が大幅に減少したことなどにより、観光客数、宿泊者数、観光消費額、産業観光客数のいずれも令和2年度の目標値を下回る見込であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 観光振興推進事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、旅行会社へのセールスイベントや工場見学の受入れ中止、工場夜景クルーズの大幅な減少などから、目標数値を達成する事は難しいと考えられる。 観光案内機能強化事業については、小倉駅観光案内所の移転リニューアル、Wi-Fi等の整備は進んだが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、観光客数は目標値を下回る見込みである。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 観光産業推進事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により観光産業が停滞している状況であり、今後の観光需要の回復を見据えた観光振興の検討が必要である。 観光案内機能強化事業については、小倉駅観光案内所の移転リニューアル、Wi-Fi、デジタルサイネージ等のハードは整うため、今後はそれらを活かし運営面の充実を図る必要がある。	本市の観光スポットを安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを行うとともに、ターゲットとするエリアや客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。			
							実績	2,242	万人	(H23年)	2,420.8											万人	集計中	
							達成率	98.4	%		—													
							目標	130	万人	130	万人											現観光振興プラン更新時に設定		
							実績	119	万人	(H23年)	192.9												万人	集計中
							達成率	148.4	%		—													
						観光消費額	目標	976	億円	976	億円	現観光振興プラン更新時に設定												
							実績	888	億円	(H23年)	1,345.4		億円	集計中										
							達成率	137.8	%		—													
						産業観光客数	目標	600,000	人	600,000	人	60万人 (R2年度)												
							実績	236,420	人	(H23年)	546,806		人	集計中										
							達成率	91.1	%		—													
観光客数	目標	2,460	万人		2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定																	
	実績	2,242	万人	(H23年)	集計中																			
	達成率	—			—																			
76	⑧ ⑪	観光案内機能 強化事業	観光課	観光客の満足度向上及び周遊の促進を図るため、小倉駅の観光案内所を移転リニューアルし、小倉駅周辺及び小倉城周辺に無料Wi-Fiを整備する。また、小倉駅南北のペDESTリアンデッキに観光案内板（デジタルサイネージ）を整備する。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	164,000	151,803	—	5,525	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行により、活動指標である観光案内所の案内件数はリニューアル工事の影響もあり大幅に減少した。また、成果指標である観光客数も減少し、目標値を下回る見込であることから、「やや遅れ」と判断。							
						実績	2,242	万人	(H23年)	集計中														
						達成率	—			—														

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性													
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題											
V-1-(2)-① 都心の にぎわ いづく り	77	⑧	街なか商業魅 力向上事業 (小倉地区)	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長 戦略」の「街なかの にぎわいづくり及び 中心市街地活性化」 に位置づけられた小 倉地区の商店街の活 性化のため、事業者 による活性化に向け た取組の支援やフォ ロアアップ調査事業 を実施。	小倉地区商店街 エリアの空き店 舗率	8.4% (H27年 度)	目標	8.0 %	7.7 %	7.7% (R5年 度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響により、空 き店舗率及び歩行者 通行量ともに前年度 より悪化しているも の、達成率が60%を 超えていることから「 順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により、空 き店舗率、歩行者通 行量ともに目標には 届いていないため、「 遅れ」と判断。 【課題】 歩行者通行量の減少 傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終 了。												
							実績	6.9 %	9.0 %																							
							達成率	113.8 %	83.1 %																							
						小倉地区商店街 エリアの歩行者 通行量（人/ 日）	142,683 人 (H27年 度)	目標	148,390 人	146,150 人	146,369 人 (R5年 度)																					
							実績	165,377 人	134,060 人																							
							達成率	111.4 %	91.7 %																							
V-1-(2)-② 文化・ 交流、 居住機 能を重 視した 副都心 づくり	78	⑧	街なか商業魅 力向上事業 (黒崎地区)	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長 戦略」の「街なかの にぎわいづくり及び 中心市街地活性化」 に位置づけられた黒 崎地区の商業活性化 のため、事業者によ る活性化に向けた取 組の支援やフォロア アップ調査事業を実 施。	黒崎地区商店街 エリアの空き店 舗率	16.8% (H27年 度)	目標	16.5 %	16.5 %	16.5% (R5年 度)	5,518	6,808	9,150	6,150	順調	新型コロナウイルス感 染症やメイト黒崎ビ ルの閉店の影響によ り、空き店舗率は目 標を下回ったものの、 対前年比で改善、通 行量は対前年度、目 標ともに下回ったが 、ともに達成率が6 0%を超えていること から「順調」と判断。	遅れ	【評価理由】 空き店舗率、歩行者 通行量ともに目標を 達成していないため 、「遅れ」と判断。 【課題】 歩行者通行量の減少 傾向の改善が必要。	令和2年度で事業終 了。												
							実績	21.5 %	19.5 %																							
							達成率	69.7 %	81.8 %																							
						黒崎地区商店街 エリアの歩行者 通行量（人/ 日）	16,207 人 (H27年 度)	目標	16,855 人	16,855 人	16,855 人 (R5年 度)																					
							実績	14,193 人	12,792 人																							
							達成率	84.2 %	75.9 %																							

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
V-1- (2)-③ 未利用 地等の 活用	79	⑧	リノベーション まちづくり 推進事業	商業・ サービス 産業策 課	遊休不動産をリノ ベーションの手法を 活用して再生させ、 新規創業者や新規雇 用者を創出する。今 後は、他地区展開を 行うことにより、小 倉北区以外のまちな かのにぎわいを拡大 させる取り組みを推 進する。	リノベーション まちづくり事業 を通じての新規 創業者・新規雇 用者数（累計）	277人 (H27~ H30年 度)	目標 300 人 実績 320 人 達成率 106.7 %	R1年度 60 人 R2年度 32 人 53.3 %	300人 以上 (R2~R6 年度)	15,952	5,501	14,046	17,950	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響により「新規創 業者・雇用者数」は目標に 届かなかったものの、「事業 化件数」については目標数 に達し、遊休不動産の再生 を進めることができたため 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により「新規創 業者・雇用者数」は目標に 届かなかったものの、「事業 化件数」については目標数 に達し、遊休不動産の再生 を進めることができたため 「順調」と判断。 【課題】 これまでに蓄積したノウ ハウを活かしながら、市内 各地への展開を図り、物件 の事業家に向け、寄り添っ た支援を行ってきた。 今後は、セミナー等の実 施を通じた新たな人材の発 掘や、本取組のPRが重要で ある。	令和元年度より取り組ん でいる、黒崎地区における リノベーション事業を推進 し、遊休不動産の再生に繋 がるリノベーション物件の 事業化に向けて、事業者に 寄り添った支援を行ってい く。
V-1- (3)-② 産業拠 点の整 備	80	⑧	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業地 支援課	北九州空港跡地産 業団地の整備を行 う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 % 実績 78 % 達成率 94.0 %	R1年度 83 % R2年度 78 % 94.0 %	分譲率 100% (R5年 度)	368,896	94,195	28,269	6,550	順調	残り区画の分譲を進める ため、盛土工事及び土砂搬 出業務に着手したことから 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 未分譲地の造成に全て着 手したことから「順調」と 判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分 譲できるように、早期の造成 完了を目指す必要がある。	複数の企業から残り区画 の分譲時期等の問い合わせ を受けており、産業基盤の 充実を図るためには重要な 事業であることから、早期 の造成完了に向けて事業を 実施していく。
V-1- (3)-④ 広域観 光拠点 の整備	81	⑧	関門海峡都 市・観光まち びらき連携事 業	門司港 レトロ課	門司港レトロ地区 において、さらなる 魅力向上施策を推進 し、観光客誘致や観 光消費額の増加を促 進する。	有料観光施設の 利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人 実績 647,421 人 達成率 91.2 %	R1年度 710,000 人 R2年度 380,012 人 53.5 %	71万人 (毎 年度)	146,800	111,544	551,667	38,250	やや 遅れ	新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止のため、 令和2年2~6月の最大76日 間は休館した。 これ以外の期間でも、度 重なる緊急事態宣言や、外 出自粛、修学旅行の中止、 訪日外国人観光客の受入中 止等の影響により、有料観 光施設の利用者数は令和元 年度から41.3%減、達成率 は53.5%に低下したため 「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 有料観光施設の利用者数 は令和元年度から41.3%減 少した。門司港レトロ地区 の企業でも売上や来客の減 少が見られ、「やや遅れ」 と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感 染症の影響は大きいものの、 魅力再発見キャンペーン等 マイクロツーリズムの推進 に向けた施策を行った結 果、前年度より利用者が増 加した施設もあった。 コロナ後の観光需要増に 向け、門司港レトロ地区の 魅力向上のため、引き続き 広報活動や老朽化した施設 の改修等に取り組む。	門司港レトロ地区の観光 地としての新たな魅力づく りに向けた施策をより一層 推進していく。また、施設 を安全に利用できるよう老 朽化対策を計画的に進め る。

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-2- (1)-③ 総合的な緑 化・森林整備 の実施	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	0ha (H29年度)	目標	60	ha	100	ha	300ha (R4年度)	90,000	90,000	99,000	5,575	順調	荒廃森林整備面積は目標を下回ったが、整備に向けた荒廃森林調査が順調に進んでおり、整備が今後さらに進むと考えられることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、荒廃森林整備も概ね順調に進めることができた。 森林環境譲与税事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を上回る面積で実施することができた。以上のことから「順調」と判断。	荒廃森林整備事業について、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。
	83	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積	—	目標	調査の 実施		50	ha	200ha (R5年度)	51,752	81,051	3,960	5,575	順調	事業説明会の実施は目標を下回ったが、経営管理権の設定に係る意向調査実施面積は、目標を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林整備に関して引き続きの周知が課題である。 森林環境保全事業について、森林所有者への周知と理解を深めることが課題である。	
VI-3- (3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	84	② ⑬	生産環境保全 対策事業	農林 課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標	89	ha	90	ha	90ha (R5年度)	8,576	5,116	7,114	5,400	順調	面積は目標に届かなかったが、連作障害回避に係る面積調整のため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のため「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的なりリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート 拠点の形成	85	⑨	【施策評価の み】 アジアものづくり サポート 推進	緊急 経済 対策 室	【施策の内容】 本市のオペレー ションやメンテナ ンス（O&M）技術集積 の強みを活かして、 アジアへ進出する、我 が国のものづくり企 業の工場・製造設 備、ユーティリティ 等の運用・保守管理 などを本市企業が受 託できる仕組みづく りを行う。	【施策の指標】 賛同するメンテ ナンス関連企業 数	8社・団 体 （H25年 度）	目標 市内企業の意 向聞き取り	市内企業の意 向聞き取り	市内企 業の意 向聞き 取り	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 製造業の国内回帰や、生 産年齢人口の減少など経済 環境の変化により、アジア ものづくりをサポートする 企業における事業推進その ものの動機が縮小してい る。今後の進め方について 市内企業への聞き取り調査 を実施したところであり、 現時点では「順調」と判 断。 【課題】 海外進出への支援に対す るニーズも減少しているこ とから、令和2年度で終 了。	行政としての支援は終了 しており、海外進出への支 援に対するニーズも減少し ていることから、令和2年 度で終了。	
VII-2-(1)-③ 北九州発ブラン ドの海外ビ ジネス 支援	86	⑧	国際競争力強 化支援事業 （販路開拓）	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	北九州市、ジェト ロ北九州、（公社） 北九州貿易協会の3 機関で設置している 「北九州貿易・投資 ワンストップサービ スセンター（KTIセ ンター）」におい て、販路開拓、部品 調達など地元企業の 国際ビジネス推進を 支援することによ り、企業の国際競争 力の向上を図る。	外国企業との商 談件数	1,341件 （H23年 度）	目標 1,500 件	実績 399 件	1,500件 （毎年 度）	13,529	2,710	9,069	27,200	遅れ	遅れ	遅れ	【評価理由】 オンラインによるセミ ナーや商談支援等を行った ことによって一定数の実績 を残したことは評価できる ものの、コロナ禍による渡 航制限のため海外からの受 け入れを実施できず目標件 数を大きく下回ったため 「遅れ」と判断。 【課題】 目標達成は渡航制限の解 除次第。 また、渡航制限に影響を 受けないビジネス支援策と してオンラインによる支援 を強化すべきである。	渡航制限の解除を視野に 入れた海外ミッションの派 遣や受け入れを計画するほ か、コロナ禍が治まった後 もオンラインによるビジネ スは定着すると思われるこ とから、今後はオンライン による情報提供や商談支援 のほか、越境EC（電子商取 引）等に取り組む。
					外国企業との成 約件数	17件 （H23年 度）	目標 20 件	20 件	20 件	20件 （毎年 度）									
							実績 21 件	0 件	0 件										
							達成率 105.0 %	0.0 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	87	⑥	国際競争力強化支援事業 (対日投資)	スタートアップ推進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件 (H26年度)	1	件	1	件	1件 (毎年度)	1,000	0	778	6,900	遅れ	コロナ禍による渡航制限のため海外からの受け入れを実施できず目標件数及び成約件数を大きく下回ったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 オンラインによるセミナーや商談支援等を行ったことによって一定数の実績を残したことは評価できるものの、コロナ禍による渡航制限のため海外からの受け入れを実施できず目標件数を大きく下回ったため「遅れ」と判断。 【課題】 目標達成は渡航制限の解除次第。 また、渡航制限に影響を受けないビジネス支援策としてオンラインによる支援を強化すべきである。	渡航制限の解除を視野に入れた海外ミッションの派遣や受け入れを計画するほか、コロナ禍が治まった後もオンラインによるビジネスは定着すると思われることから、今後はオンラインによる情報提供や商談支援のほか、越境EC（電子商取引）等に取り組む。
							達成率	100.0	%	0.0	%										
							目標	70	社												
						視察受入企業数	70件 (H24年度)	18	社		70社 (毎年度)										
							達成率	25.7	%												
							目標														